2. 国土交通産業の概況

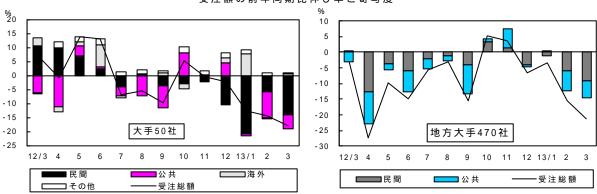
(1)建設産業

建設業

大手 50 社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、3月の受注総額は 2兆9,365 億円で、前年同月比 17.9%減と5ヵ月連続の減少となった。国内民間工事は、製造業では同 5.9%増と2カ月連続の増加、非製造業では同 24.8%減と 11 カ月連続の減少となり、全体では同 21.1%減と7カ月連続の減少となった。発注者別では、製造業、金融・保険業等が増加し、不動産業、卸売・小売業、飲食店、運輸業業等が減少した。国内公共工事は、国の機関・地方の機関ともに減少し、全体で同 16.9%減と3カ月連続の減少となった。

地方大手 470 社の受注を受注 B 調査でみると、3月速報値では民間工事は前年同月比 28.6%減と4ヵ月連続の減少となり、公共工事は同 10.8%減と2カ月連続の減少となった。全体では同 21.4%減と4ヵ月連続の減少となった。

設備工事業(電気、管、計装工事業各主要 20 社)の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、2月速報値の受注総額は、2,128 億円で前年同月比 14.1%減と3ヵ月連続の減少となった。



受注額の前年同期比伸び率と寄与度

建設工具	三	(対前年)	-k %)	
建过上目	学女 注 贺	(刈削牛	L \ %0)	

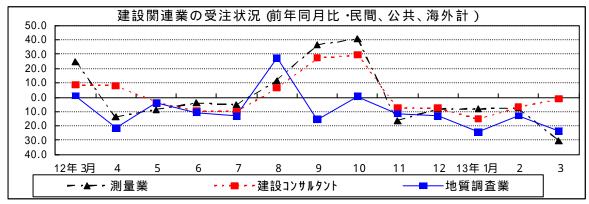
	建议工事文注键(对前牛比、%)											
	区分			手 50	社		地方	大 手 470				
			民間	工事	公 共	海外		民間	公共	設備工事業		
		総計		うち住宅	工事	工事	総計	工事	工事	受注高		
年度	年月 🔪											
年	10年度	9.4	12.5	13.9	3.2	40.5	6.2	11.9	1.9	6.6		
	11	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	6.2	5.0	10.9	4.4		
度	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	P 9.9	P 9.8	P 8.6	_		
	12年3月	7.2	17.3	30.9	17.0	-	2.9	1.1	6.1	3.8		
	4	1.0	16.6	36.6	39.3	27.5	27.4	27.7	34.4	9.5		
月	5	13.9	11.8	70.0	12.3	24.0	9.6	8.9	6.3	12.0		
	6	13.0	4.1	11.9	2.5	192.1	15.0	13.5	18.3	9.2		
	7	6.8	6.4	4.1	10.3	42.0	5.7	5.4	7.7	7.7		
	8	5.4	0.8	3.1	19.3	8.1	3.0	3.3	3.9	3.0		
	9	9.8	5.4	11.7	25.5	29.4	15.4	11.0	20.6	10.0		
	10	5.3	4.7	0.9	27.5	53.1	5.3	9.5	2.0	23.3		
	11	0.5	3.7	5.1	1.0	0.6	3.5	3.1	19.2	11.4		
	12	2.3	14.7	0.4	19.5	76.3	6.5	9.3	1.4	1.2		
次	13年1月	12.5	30.0	24.6	2.7	477.9	3.4	2.8	1.5	3.2		
	2	14.5	9.2	12.6	28.9	15.2	15.4	14.6	16.2	P 14.1		
	3	17.9	21.1	13.7	16.9	22.7	P 21.4	P 28.6	P 10.8	-		
累計	4~3月	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	P 9.9	P 9.8	P 8.6	-		

資料出所:建設工事受注動態統計調査(大手50社)、同B調査(地方大手470社)

- (注)地方大手 4 7 0 社、設備工事業受注高の P は速報値。
- (注)地方大手の民間工事および公共工事は元請工事の前年同月比。
- (注)設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

建設関連業等

- 1)建設関連業の契約金額(3月)
 - ・ 測量業 (50 社): 71 億円。前年同月比 30.4%減と5カ月連続の減少。
 - ・ 建設コンサルタント (50 社): 452 億円。同 1.2%減と 5 カ月連続の減少。
 - ・ 地質調査業 (50 社): 95 億円。同 23.5%減と 5ヵ月連続の減少。
- 2)建築設計業務の概算延床面積は3月、2.118千㎡で同36.6%減と2ヵ月振りの減少。
- 3)建設機械器具リース業の賃貸売上高は3月、216億円で同8.9%増と2カ月連続の増加。



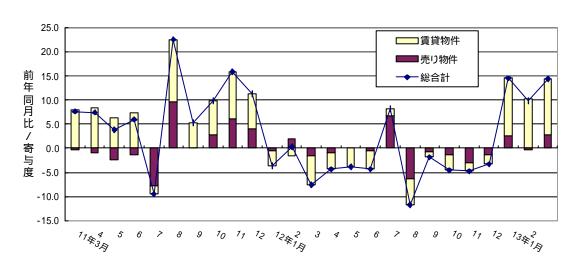
							実数:百万円],建築設計	業務は千㎡)
	区分	測量	業	建設コン	サルタント	地質調	直業	建 築	建設機械
年度	年月 ~		内 公共		内 公共		内 公共	設計業務	器具リース業
年	10年度	126,704	99,252	506,773	416,540	144,809	103,367	25,045	199,474
	11	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
度	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
四	12年 期	31,136	25,132	107,755	88,655	32,540	22,253	7,739	43,078
半		30,344	25,478	130,979	104,932	35,175	26,063	6,100	50,885
期		27,632	22,291	122,420	100,363	32,182	22,340	6,750	60,408
	13年 期	20,427	16,134	105,698	79,812	24,628	16,238	6,294	57,395
月	12年12月	8,327	6,656	39,335	32,879	10,133	7,138	2,038	20,871
	13年 1月	6,371	5,276	29,056	23,344	7,283	5,093	1,901	16,042
	2	6,909	5,642	31,430	24,366	7,865	4,951	2,275	19,757
次	3	7,147	5,216	45,212	32,102	9,480	6,194	2,118	21,596
								(前年	同月比,%)
年	10年度	0.6	0.7	4.7	7.8	4.0	7.4	16.5	5.4
	11	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
度	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
四	12年 期	8.1	10.4	2.4	2.7	12.1	11.5	8.5	2.3
半		11.8	15.1	6.4	4.6	3.0	2.7	6.1	4.8
期		2.1	0.7	3.3	0.6	7.8	5.6	1.1	4.0
	13年 期	17.2	3.6	7.1	5.2	20.6	24.7	18.4	3.3
	12年 3月	24.7	8.3	8.5	3.1	1.2	0.4	79.4	2.4
	4	13.9	16.1	8.1	13.0	21.6	19.1	4.0	0.8
月	5	8.6	10.9	3.5	7.1	3.9	5.3	4.8	1.5
	6	4.0	6.4	9.5	7.5	10.6	11.1	40.8	4.5
	7	5.3	4.7	10.1	16.8	13.0	14.3	13.5	3.8
	8	11.8	17.8	6.3	11.8	27.3	25.0	34.0	5.7
	9	36.5	43.4	27.2	26.8	15.4	11.3	50.9	5.0
	10	40.6	43.0	29.5	30.1	0.6	21.1	8.8	3.0
	11	16.2	16.8	7.4	12.6	11.3	19.2	15.8	4.1
	12	8.1	14.7	7.7	9.4	13.1	15.0	9.6	4.8
次	13年 1月	8.1	14.5	15.2	11.9	24.2	28.4	11.0	3.3
	2	7.6	1.7	6.9	3.6	12.8	16.0	1.6	3.3
	3	30.4	18.4	1.2	1.1	23.5	27.7	36.6	8.9
累計	4~3月	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7

(2)不動産業

3月の指定流通機構の活用状況を見ると、新規登録件数は合計 114,959 件で前年同月比 14.3% 増と3ヵ月連続の増加となった。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は、54,911 件で前年同月比 5.4%増と再び増加となり、賃貸物件は、60,048 件で同 23.9%増と3ヵ月連続の増加となった。売り物件のうち、マンション及び一戸建が前年同月比増加に転じ、土地は同7ヵ月連続の増加、その他は3ヵ月連続の増加となった。また、賃貸物件のうち、居住用及び事業用とも3ヵ月連続の増加となった。

3月の売り物件の成約報告件数は、8,694 件で前年同月比 1.7%増と 2ヵ月振りに増加 となった。



新規登録件数の伸率と物件別寄与度

指定流通機構における物件登録件数の推移(件;前年比・%)

						新規登	發件数				成約件数
				큵	り物件				賃貸物件		売り物件
	総合計		小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
10年度	1,177,406	11.1	3.3	0.2	0.3	11.9	2.9	20.8	21.7	17.2	1.9
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12年度	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1
12年3月	100,547	7.6	3.2	6.9	9.4	8.6	0.0	11.9	10.4	18.8	6.7
4	98,995	4.3	2.1	3.3	9.1	7.9	1.0	6.5	5.0	13.2	10.9
5	97,920	3.9	0.0	0.8	5.1	6.2	3.7	7.5	5.6	15.8	12.5
6	104,291	4.4	0.9	3.5	7.5	9.9	3.9	7.6	6.3	13.1	1.3
7	100,192	8.2	13.8	14.8	7.3	21.5	8.5	2.9	7.5	15.5	35.6
8	90,067	11.8	12.6	17.6	19.2	1.2	9.9	10.9	10.3	13.8	3.1
9	109,642	1.8	1.4	5.8	6.4	0.6	13.9	2.3	1.0	16.7	1.8
10	113,819	4.5	2.7	2.5	8.9	5.5	6.7	6.4	3.7	18.5	7.4
11	106,103	4.8	6.1	6.7	11.9	1.7	8.7	3.4	1.4	13.0	1.7
12	84,395	3.3	2.9	2.7	7.0	1.2	2.2	3.6	0.8	16.3	14.6
13年1月	107,470	14.5	5.2	2.3	6.1	7.2	2.7	24.0	24.5	21.5	10.5
2	109,199	9.9	0.7	5.2	0.5	2.6	2.8	21.8	21.5	23.3	4.3
3	114,959	14.3	5.4	2.8	7.7	4.8	8.3	23.9	24.5	20.8	1.7

資料出所: (財)不動産流通近代化センタ -

(3)交通産業

概況(貨物輸送と旅客輸送の動向)

()貨物輸送

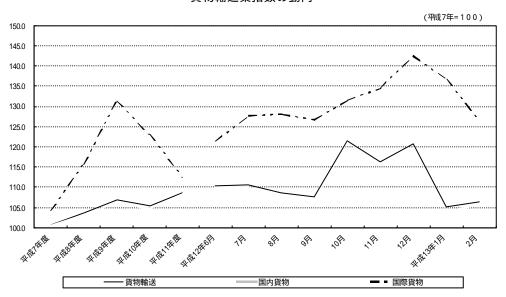
【輸送指数 (注参照)の動向】

平成 13 年 2 月の貨物輸送業指数(輸送活動が新たにつくりだした価値(企業向けサービス価格指数(次ページ参照)で調整)を指数化したもの)は、国際において増加したものの、国内貨物が低調に推移したため、前年同月比 2.4%減の 106.4 となった。

このうち国内の貨物輸送は、内航海運と航空が堅調に推移したものの、自動車と鉄道が低調に推移したため、同 2.9%減の 105.7 となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は自動車が -2.9%となっている。

邦社による国際貨物輸送は外航海運、航空ともに好調に推移したため、同 11.6%増の 126.6 となったものの、伸び幅は縮小してきている。貨物輸送業指数に対する寄与度は、外航海運が 0.4%となっている。

(注)今月から日本銀行企業向けサービス価格指数ですべての系列について調整を行っており、 先月発表分とは数値が異なっている。

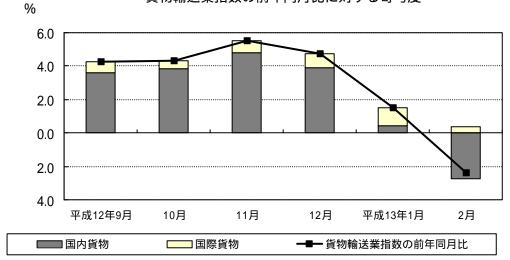


貨物輸送業指数の動向

	貨物	輸送	国内	貨物					国際	貨物		
					自動車	内航海運	鉄道	航空			外航海運	航空
平成7年度	100.7	(-)	100.5	(-)	100.6	98.9	105.5	100.4	104.3	(-)	104.1	105.0
平成8年度	103.8	(+3.1)	103.4	(+2.8)	103.6	99.2	104.4	102.8	115.8	(+11.0)	110.6	132.3
平成9年度	106.9	(+3.0)	106.1	(+2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3	(+13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3	(-1.5)	104.7	(-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	108.5	(+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年6月	110.4	(+3.4)	110.0	(+3.3)	111.5	86.8	88.0	98.7	121.3	(+6.6)	114.0	144.9
7 月	110.5	(+3.0)	110.0	(+3.0)	111.4	87.0	89.2	112.1	127.7	(+5.1)	121.0	149.2
8月	108.7	(+5.2)	108.0	(+4.7)	109.2	87.9	89.7	111.3	128.0	(+18.6)	122.4	146.0
9月	107.6	(+4.2)	107.0	(+3.8)	108.2	86.9	95.1	106.5	126.7	(+18.4)	120.1	147.9
10月	121.4	(+4.3)	121.1	(+4.0)	122.8	91.4	104.3	109.6	131.5	(+14.8)	123.4	157.1
11月	116.3	(+5.5)	115.6	(+5.0)	117.0	93.6	103.4	107.1	134.5	(+20.7)	129.8	149.7
12 月	120.7	(+4.7)	119.9	(+4.0)	120.8	102.8	109.2	151.2	142.6	(+26.8)	139.2	153.4
平成13年1月	105.2	(+1.5)	104.1	(+0.5)	105.0	92.2	88.5	88.1	136.6	(+32.5)	140.8	123.4
2 月	106.4	(-2.4)	105.7	(-2.9)	106.4	95.4	97.2	92.4	126.6	(+11.6)	124.0	135.1

注)()内は前年度又は前年同月比増減率。





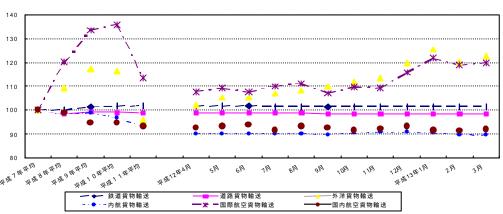
貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度(単位:%)

	輸送業指数	国内貨物					国際貨物		
	前年同月比		自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
平成12年9月	4.2	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.1
10 月	4.3	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0
11月	5.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0
12 月	4.7	3.9	3.7	0.1	0.1	0.0	0.8	0.8	0.1
平成13年1月	1.5	0.5	0.1	0.3	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
2 月	2.4	2.8	2.9	0.1	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0

注)表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数(3月)」によると、荷主企業の経営合理化、物流効率化等の動きを受けた道路貨物輸送(トラック)は前月比 0.0P の 98.7、内航貨物輸送は同 0.1P 減の 89.7 となる一方、外洋貨物輸送(外航海運)は同 1.4P 増の 122.9、国際航空貨物輸送は同 0.9P 増の 119.9 となっている。



貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向

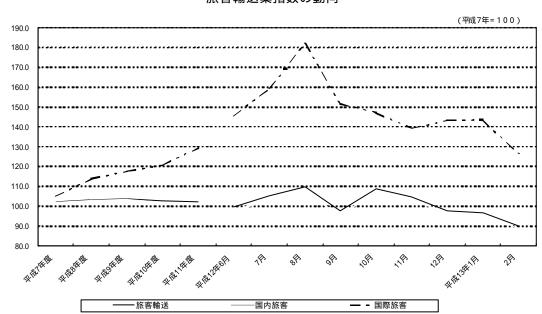
()旅客輸送

【輸送指数(注参照)の動向】

平成 13 年 2 月の旅客輸送業指数 (輸送活動が新たにつくりだした価値(消費者物価指数(次ページ参照)で調整)を指数化したもの)は、国内が低調に推移し、最近好調だった国際も低迷したため、前年同月比 2.6%減の 90.2 となった。

このうち、国内の旅客輸送は、すべての輸送機関で低調に推移したため、同 2.8%減の88.8 となった。旅客輸送業指数に対する寄与度は自動車が-1.5%、鉄道が-0.9%となっている。 邦社による国際旅客輸送では、航空が低調に推移したため同 0.6%増の126.3 となっている。

(注)今月から総務省消費者物価指数ですべての系列について調整を行っており、先月発表分とは数値が異なっている。

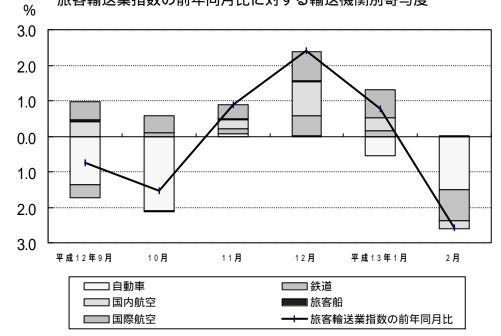


旅客輸送業指数の動向

	旅客	輸送	国内	旅客						国際	旅客	
					J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空			航空
平成7年度	102.0	(-)	101.9	(-)	103.7	102.8	101.2	100.6	99.9	104.9	(+14.6)	104.9
平成8年度	103.3	(+1.2)	102.9	(+1.0)	106.1	108.2	99.7	98.7	105.6	113.9	(+8.6)	113.1
平成9年度	103.9	(+0.6)	103.3	(+0.4)	106.2	108.3	100.7	98.0	113.4	117.6	(+3.2)	118.3
平成10年度	102.6	(-1.3)	101.7	(-1.5)	103.4	108.2	101.3	94.4	119.7	120.7	(+2.6)	123.6
平成11年度	102.0	(-0.5)	100.8	(-0.9)	102.4	108.0	99.8	92.6	124.5	129.5	(+7.3)	132.0
平成12年6月	99.5	(-0.8)	97.6	(-1.5)	96.3	108.3	107.5	86.1	112.4	145.5	(+13.6)	145.4
7月	105.4	(-1.5)	103.2	(- 2.2)	107.7	107.9	104.7	91.8	127.8	159.4	(+10.7)	159.1
8月	109.6	(+1.9)	106.7	(+1.2)	109.2	108.1	97.4	95.9	165.3	182.0	(+13.1)	181.5
9月	97.7	(-0.8)	95.5	(-1.3)	90.4	104.4	97.4	88.7	129.5	151.7	(+9.2)	151.7
10月	108.7	(-1.5)	107.1	(- 2.1)	115.7	110.2	119.3	85.9	135.9	147.2	(+10.4)	146.9
11月	105.0	(+0.9)	103.6	(+0.5)	102.2	110.4	116.9	89.8	127.8	139.2	(+8.2)	139.0
12 月	97.9	(+2.4)	96.1	(+1.7)	98.5	107.3	73.3	98.7	120.0	143.2	(+16.7)	143.0
平成13年1月	96.9	(+0.8)	95.0	(- 0.0)	96.8	107.2	77.1	95.3	115.6	143.6	(+15.6)	143.2
2月	90.2	(-2.6)	88.8	(-2.8)	90.5	100.1	85.3	79.7	115.6	126.3	(+0.6)	126.2

注)()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度

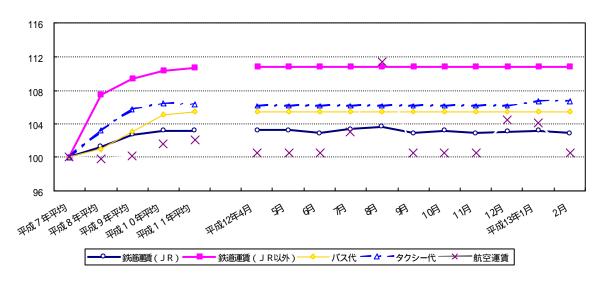


旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度(単位:%)

	輸送業指数	国内旅客					国際旅客	
	前年同月比		自動車	鉄道	航空	旅客船		航空
平成12年9月	0.8	1.3	1.4	0.4	0.4	0.0	0.5	0.5
10 月	1.5	2.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5
11月	0.9	0.5	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.4
12 月	2.4	1.6	0.0	0.6	0.9	0.0	0.8	0.8
平成13年1月	0.8	0.0	0.5	0.2	0.4	0.0	0.8	0.8
2 月	2.6	2.6	1.5	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0

注) 表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



貨物輸送(2月、一部については3月の速報値)

<u>貨物自動車</u>のうち、特別積合せトラックは、農水産品、金属製品、日用品が減少したため前年同月 比で2.6%減となった。

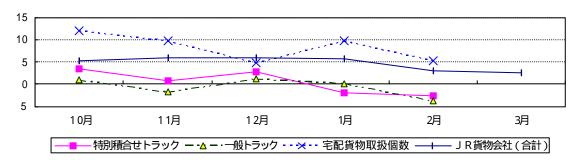
一般トラックは、同3.8%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比5.3%増となった。

<u>JR(貨物)</u>のうち、コンテナは生野菜青果物が減少し、化学薬品、他工業品が増加したため前年同月比 0.8%増となった。車扱は車両、石灰石、その他(航空建設に伴う土砂等)が増加したため同 4.8%増、全体では同 2.9%増であった。

なお、13年3月(速報)は、コンテナが同4.8%増、車扱が同0.2%増、全体では同2.6%増となっている。





	特別積合せ	トラック	一般トラック	宅配貨物	勿取扱個数
	(千トン)	前年同月比	前年同月比	(千個)	前年同月比
10月	6,702	3.5	1.0	152,261	12.1
11月	6,761	0.7	1.8	161,107	9.8
12月	7,800	2.8	1.2	273,547	4.8
1月	5,300	1.9	0.2	127,009	9.8
2月	5,710	2.6	3.8	129,330	5.3
3月					

	J R貨物会社	JR貨物会社合計)		ţ	コンテナ		
	(千トン)	前年同月比	(チトン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比	
10月	3,588	5.3	1,679	10.8	1,909	0.8	
11月	3,641	5.9	1,774	6.6	1,867	5.2	
12月	3,958	5.9	2,054	5.7	1,905	6.1	
1月	3,281	5.7	1,821	9.9	1,461	1.0	
2月 r	3,570	2.9	r 1,926	4.8	r 1,644	0.8	
3月p	3,824	2.6	p 1,828	0.2	p 1,996	4.8	

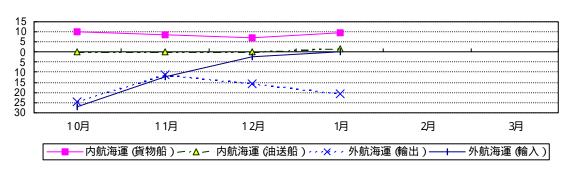
内航海運のうち、13年2月の貨物船(速報:13社)は、石炭、穀物が増加したが、その他の特種品、紙・パルプ、砂利・砂・石材が減少し、6,348千トン、前年同月比で6.2%減となった。

油送船(速報:8社)は、重油、揮発油、LPガスが増加し、5,638千トン、同3.3%増となった。

<u>外貿コンテナ</u>(10月分)は、輸出は前年同月比3.2%減、輸入は同15.4%増となった。 また、11月分は、輸出は前年同月比2.4%増、輸入は同11.1%増となった。

自動車航送定期航路の自動車航送台数は、前年同月比3.7%増となった。





	内航海運 (内航海運(目動車航送 自動車航	送台数	外航海運	
	(千トン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比	(千台)	前年同月比	(千トン)	前年同月比
10月	27,741	10.0	14,509	4.9	309	2.1	946	24.6
11月	27,046	8.7	14,602	10.2	291	2.3	1,098	11.3
12月	28,343	7.3	16,905	7.6	300	3.8	1,066	15.7
1月	24,586	9.4	16,549	1.8	251	6.0	795	20.8
2月					250	3.7		
3月								

	外航海運 (千トン)	輸入) 前年同月比	外航海運 (仟トン)	三国間) 前年同月比	外貿コンテ: (千トン)	ナ(輸出) 前年同月比	外貿コンテ: (千トン)	ナ(輸入) 前年同月比
10月	17,253				5,528			
11月	20,756	12.4	6,300	16.5	5,191	2.4	7,810	11.1
12月	24,084	2.4	6,611	12.4				
1月	22,510	0.3	5,479	20.5				
2月								
3月								

航空は、国内線は前年同月比2.6%減となった。

なお、13年3月(速報)は同5.3%減となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、前年同月比6.8%減、輸入は同6.5%増となった。

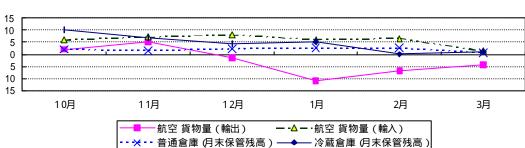
なお、13年3月(速報)は、輸出は前年同月比4.3%減、輸入は同1.4%増となっている。 なお、国際線(邦社のみ)は同5.4%減となり、13年3月(速報)は同2.2%減となっている。

<u>冷蔵倉庫(東京都所在事業所)</u>は、入庫高が前年同月比9.7%減、保管残高が同0.0%、倉庫回転率が2.9 ポイント減の40.8 となった。

なお、13年3月は入庫高4.5%増、保管残高が1.2%増、倉庫回転率が1.2ポイント増の48.2となった。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比0.9%増、保管残高が同2.6%増、倉庫回転率が0.8ポイント減の43.2となった。

なお、13年3月は入庫高同4.4%減、保管残高が同0.7%増、倉庫回転率が2.2ポイント減の49.1 となった。



前年同月比(%)

	航空 貨物量 輸出)		航空 貨物量 輸入)		航空 (国 <u>内線)</u>		航空 (国際線)	
	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比
10月	94,602	2.1	104,289	5.9	81,752	8.2	106,732	4.2
11月	91,930	5.0	103,322	7.1	78,028	11.5	101,926	6.4
12月	89,403	1.3	102,377	8.0	101,318	9.1	97,537	11.4
1月	63,061	10.9	78,437	6.0	64,446	12.5	73,517	17.4
2月	72,373	6.8	88,972	6.5	r 66,561	2.6	r 83,586	5.4
3月	82,435	4.3	105,126	1.4	p 78,561	5.3	p 102,962	2.2

	普通倉庫 (月)	間入庫高)	普通倉庫 (月末	保管残高)	普通倉庫	回転率
	(千トン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比		前年同月増減
10月	2,692	10.7	5,287	2.1	50.8	3.7
11月	2,578	5.5	5,288	1.6	48.7	3.6
12月	2,770	3.8	5,210	2.4	53.5	0.6
1月	2,324	6.5	5,395	2.5	42.1	1.6
2月	2,417	0.9	5,513	2.6	43.2	0.8
3月	2,714	4.4	5,522	0.7	49.1	2.2

	冷蔵倉庫 (月)	間入庫高)	冷蔵倉庫 (月末	保管残高)	冷蔵倉庫回転率		
	(千トン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比		前年同月増減	
10月	255	9.2	543	10.0	46.7	0.9	
11月	257	2.2	542	6.7	47.5	3.6	
12月	271	0.4	520	4.5	53.1	1.6	
1月	239	7.1	546	5.3	42.4	0.5	
2月	217	9.7	538	0.0	40.8	2.9	
3月	266	4.5	547	1.2	48.2	1.2	

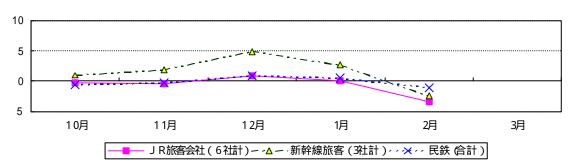
旅客輸送(2月、一部については3月の速報値)

<u>JR(旅客)</u>は、前年同月比3.4%減となった。このうち、定期旅客は同4.7%減、定期外旅客は同1.4%減、新幹線旅客は同2.5%減であった。

民鉄は、前年同月比 1.1%減となった。このうち、定期旅客は同 1.7%減、定期外旅客は同 0.2%減であった。

なお、13年3月(速報:15社)は、前年同月比は0.8%減となり、このうち、定期旅客は同1.8%減、定期外旅客は同0.6%増となっている。





	J R旅客会社	(6褂計)	J R旅客会社	性(定期)	J R旅客会社	上(定期外)	新幹線旅客	(3褂計)
	任人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	任人)	前年同月比	仟人)	前年同月比
10月	750,297	0.2	480,103	0.1	270,194	0.7	27,994	1.0
11月	730,333	0.3	463,220	0.5	267,113	0.1	23,865	1.9
12月	703,265	0.9	418,167	0.2	285,098	2.5	22,454	5.0
1月	723,054	0.0	463,863	0.1	259,191	0.2	22,393	2.7
2月	632,047	3.4	384,314	4.7	247,733	1.4	21,044	2.5
3月								

	民鉄 (<u>合計)</u>		民鉄(深	注期)	民鉄 (定期外)		
	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	
10月	1,110,159	0.6	659,743	1.1	450,416	0.1	
11月	r 1,106,636	0.3	r 658,392	1.3	r 448,244	1.1	
12月	p 1,055,919	0.9	574,254	1.1	p 481,665	3.5	
1月	p 1,068,004	0.5	618,232	0.9	p 449,772	2.5	
2月	p 1,014,282	1.1	591,299	1.7	p 422,983	0.2	
3月							

バス (都営バス及び乗合 1 1 社) は、前年同月比 7.1%減となった。

(注)関東圏(1都3県)近畿圏(2府4県)の34系統対象。

<u>タクシー(東京)</u>は、前年同月比 1.5%減となった。実働率でみると 1.3 ポイント減の 86.5 実車率でみると同 0.5 ポイント増の 44.7 となった。

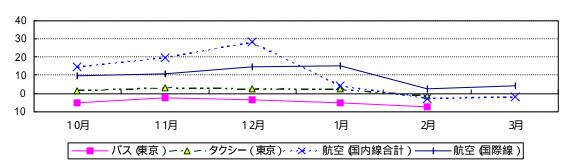
なお、13年3月(速報:34社)は前年同月比1.6%増となっている。

<u>航空</u>は、国内線は、前年同月比2.7%減となった。このうち、幹線は同0.5%減、ローカル線は同4.2%減であった。

一方、国際線は同2.4%増となった。

なお、13年3月(速報)は、国内線は前年同月比2.0%減、このうち、幹線は同2.1%増、ローカル線は同4.8%減となっている。国際線は同4.0%増となっている。





	バス (夏	輬)	タクシー (東京)		
	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	
10月	48,802	5.0	34,221	1.5	
11月	47,915	2.5	33,879	3.1	
12月	46,272	3.3	38,007	2.5	
1月	45,383	5.3	33,697	2.4	
2月	44,025	7.1	31,314	1.5	
3月					

	航空(国内線合計)		航空(草	幹線)	航空(ローカル線)		航空(国際線)	
	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比
10月	8,535	14.6	3,312	7.8	5,223	19.4	1,693	9.9
11月	8,093	19.9	3,128	11.8	4,965	25.7	1,668	10.9
12月	7,250	28.3	3,002	20.4	4,248	34.4	1,626	14.8
1月	6,948	4.2	2,871	6.2	4,077	2.8	1,645	15.0
2月	r 7,114	2.7	r 2,955	0.5	r 4,160	4.2	1,554	2.4
3月	p 8,221	2.0	p 2,427	2.1	p 4,794	4.8	p 1,720	4.0

自動車登録台数、高速道路走行台数(2月、一部については3月の速報値)

新車登録台数は、前年同月比2.4%増となった。このうち、旅客車は同3.0%増(普通車同8.5%増) 貨物車は同1.9%増であった。

なお、13年3月は、前年同月比1.6%増(旅客車同2.1%増、貨物車同0.7%減)となっている。

<u>軽自動車新車販売台数(軽二輪車を除く)</u>は、前年同月比3.3%減(軽乗用車同2.8%減、軽貨物車 同4.4%増)となった。

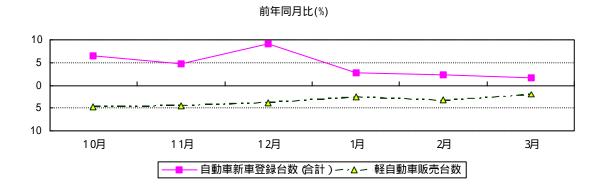
なお、13年3月は、前年同月比2.0%減(軽乗用車同0.6%減、軽貨物車同5.2%減)となっている。4月は前年同月比3.2%減(軽乗用車同3.0%減、軽貨物車同3.7%減)となっている。

自動車保有車両数は、前年同月比1.3%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の13年3月は、前年同月比0.4%増となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比0.5%増となった。

なお、13年3月は、前年同月比1.4%増となっている。



	自動車新車登録	台数(合計)	貨物	車)	旅客	車)	軽自動車則	<u></u>
	仟台)	前年同月比	(千台)	前年同月比	(千台)	前年同月比	(千台)	前年同月比
10月	320	6.5	37	10.1	275	6.4	133	4.7
11月	345	4.8	40	5.0	297	5.1	156	4.4
12月	323	9.1	38	23.0	277	7.8	142	3.8
1月	256	2.6	28	3.7	223	2.6	122	2.5
2月	373	2.4	39	1.9	327	3.0	165	3.3
3月	584	1.6	66	0.7	505	2.1	250	2.0

	高速道路	(合計)	東名高速道路通行台数		
	(万台)	前年同月比	仟台)	前年同月比	
10月	12,633	0.1	12,160	1.9	
11月	12,324	1.5	12,992	2.2	
12月	12,508	3.3	13,319	2.7	
1月	11,011	1.7	11,864	2.0	
2月	10,908	0.5	11,817	0.7	
3月	12.878	1.4	13.714	0.4	

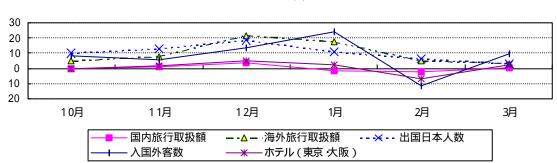
(4)観光産業

出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比 6.1%増、入国外客数は 11.3%減となった。

なお、13年3月(速報)は、出国日本人数は前年同月比3.0%増、入国外客数は同9.9%増となっている。

旅行取扱額(主要50社)は、国内旅行は前年同月比2.2%減、海外旅行は同5.0%増となった。 なお、13年3月は、国内旅行は前年同月比0.7%増、海外旅行は同3.2%増となっている。

<u>ホテル(東京及び大阪13ホテル)</u>の稼働率は、前年同月比7.0 ポイント減の73.1 となった。 なお、13年3月は、前年同月比2.5 ポイント増の82.4 となっている。



前年同月比(%)

		旅行主要5	0 社取扱実績					
	国内旅行取扱額		海外旅行取扱額		出国日本人数		入国外客数	
	(百万円)	前年同月比	(百万円)	前年同月比	仟人)	前年同月比	仟人)	前年同月比
10月	335,085	0.1	216,228	4.8	1,522	10.0	444	8.0
11月	307,083	1.1	202,755	7.9	1,532	12.8	379	5.8
12月	248,123	3.5	206,207	21.7	1,432	18.6	361	13.6
1月	206,793	1.7	170,546	17.6	r 1,362	10.8	r 416	24.1
2月	243,728	2.2	187,695	5.0	p 1,501	6.1	р 320	11.3
3月	291,158	0.7	220,665	3.2	p 1,621	3.0	p 402	9.9

	国内旅行取	双扱人数	取扱額	海外旅行	亍取扱人数	取扱額	ホテル (東京	京・大阪)
	仟人)	前年同月比	(百万円)	仟人)	前年同月比	(百万円)	(%)	前年同月増減
10月	2,429	13.1	62,715	408	10.5	67,260	82.3	0.1
11月	2,579	8.9	60,346	410	14.8	61,584	85.4	1.8
12月	2,483	9.4	56,107	438	24.9	71,150	71.7	4.9
1月	1,982	8.8	49,505	418	20.9	64,301	67.6	2.7
2月	2,431	3.2	57,609	406	6.7	55,957	73.1	7.0
3月	3,142	2.9	74,547	443	1.9	66,610	82.4	2.5